

冷戦後世界秩序と日本対外政策

猪口 孝

1. 謎ではなく、玉虫色

日本は謎めいているのではなく、玉虫色なのである⁽¹⁾。理解し難いのではなく、揺らめき変化する色のスペクトラムのようなのである。ロバート・スカラピーノと升味準之輔が日本の政党システムを「一党半の政党システム」と呼んだとき、誰もがやや怪訝な顔をしたが、日本では支配政党が野党に取って代わられることなく政権の座に居続け、野党の議席は与党の半分を占めるにすぎないことだと言われ、納得したものである⁽²⁾。また、ロナルド・ドーアが日本の労使関係の性格を「柔軟な硬直性」と特徴づけたときも、同じような反応が見られた。日本の労使関係は頑なに終身雇用制を守っていることで知られるが、この制度は1980年代にきわめて柔軟なものへと変わった⁽³⁾。筆者が現代日本の政治システムに「官僚主導・大衆包括型多元主義」という言葉を冠したときも、やはり同じような反応が見られた。官僚制は強力であり、多くのやり方でイニシアティブを取っているが、大衆の意向をできるだけ多く政府に取り入れさせていることを誇りとし、その結果、いくつもの極があるかのような政治の様相を呈しがちである⁽⁴⁾。要するに、一見相反しているような言葉が、日本の現象をもっとも雄弁に特徴づけることができる。これは、日本が玉虫色だからである。日本はある観点から見ると、素早く動いており、同じ時点でも別の観点から見ると、ゆっくり動いている。そうした例として、最近の日本の対外政策を

いくつか取り上げてみよう。

1979年に日本政府がサミット諸国から、ソ連のアフガニスタンへの介入に関連して、もっと多くの負担を負うよう強く要請されたとき、日本の政府開発援助 (ODA) は南アジア諸国向けを中心としたきわめて限られたものだった。その後の数年間、日本は第三世界に対する先進国の責任を分担する上で、先進諸国の基準に適ったことをしていないとして集中攻撃を受けた。日本政府がその ODA を年率 5% ほどだけ上げたときでさえ、多くの国にさして大きな印象を与えなかった。だが、1989年までに日本が、南アジア諸国すべてに対する最大の援助国になったことには、誰もが驚かされた。その要因は数多く挙げることができる。一つは、日本がその憲法や他の制約の枠内で、西側同盟の方針に沿って行動したいと思ったことである。もう一つは、多くの南アジア諸国が成熟したために、自助努力を行なっている第三世界諸国が、とくに製造工業を発展させ、社会的インフラストラクチャーを建造するのを助成する手段が ODA であるという日本の基準を満たすようになったことである⁽⁵⁾。第三は、日本の経済力が強まり、当然に相互依存のネットワークの拡大を求めるようになったことである⁽⁶⁾。

日本の政府は、1975年頃からの10年間ほど輸出主導の政策をとったことで、サミット会議のたびに批判を浴びてきたが、前川レポート⁽⁷⁾において市場開放政策と内需拡大が強調された1986年においても、日本の内需は少な目であった。しかし1989年になると、日本はいっそうの市場自由化の方向に着実に動き出した数少ない国の一つになり、4年間に輸入を倍に増やし、輸出依存型経済から内需依存型経済に転換した⁽⁸⁾。今や日本は、製造業製品に関しては関税がもっとも低い国であり、OECD 諸国の中でアメリカと並んで国内総生産に対する貿易依存度の低い国となっている⁽⁹⁾。

1984年、紅海において掃海作業を行なうことが日本政府に対して提案されたが、国内ではこの問題はほとんど知らされなかった⁽¹⁰⁾。日本政府はこの問題

についてあまり世論を喚起しようとしなかったもので、新聞が大きく取り上げることもなく、話は立ち消えになってしまった。次に1987年にイラン・イラク戦争により、日本などの経済大国がペルシヤ湾での掃海作業を行なう必要が生じたとき、日本政府はそれを世論に託した⁽¹¹⁾。だが、中曽根康弘首相と外務大臣が実現を望んだにもかかわらず、世論は掃海艇をペルシヤ湾に派遣するという考えにさほどの賛意を示さなかった。内閣官房長官の後藤田正晴氏がこの考えに激しく反対したので、中曽根首相は引き下がってしまった。1991年3月、湾岸戦争が終わり、中東と取引のある企業からの政府にペルシヤ湾の掃海作業を行なうようにとの圧力が強まると、ドイツ政府が掃海を行なうことを決定した直後に、日本政府も速やかに掃海作業を実施することを決定した⁽¹²⁾。1990年イラクがクウェートを占領して以後、日本政府は安全保障に関しては、アメリカ主導の多国籍軍に参加することもできなかった。日本の国連平和協力法案は世論の強い反対と政府内の足並みの乱れから、1990年秋に不名誉な廃案となった。それだけに、1991年4月に急拠、掃海艇派遣を決定したことは、多くの人を驚かせた⁽¹³⁾。

どれだけの時間間隔を選ぶか、どんな焦点距離のレンズを用いるかによって、日本の動きは速くなったり遅くなったりするし、後ろ向きになったり、前向きになったりすると言われる。まさに日本は玉虫色なのであり、エニグマ(謎)なのではない。因果関係を表わすいくつかの主な方程式を取り出すならば、そのほとんどは多くの日本学者が好んで取り上げる文化的な説明に頼らずとも、容易に理解できる。この点に留意しながら、日本の対外政策の方向という中心テーマに進むことにしよう。

2. 湾岸とゴルバチョフ

冷戦後の世界は、二つの対立する陣営を前提に1952年以来の日本の対外政策

の基本をなしてきた、日米安全保障条約を初めとする理念や制度を掘り崩すという意味で、しばらくの間日本を不安に陥れた⁽¹⁴⁾。米ソの和解によって日本との安全保障面のつながりを緩める方向に向かうかもしれないという考えが、1980年代半ばに始まったデタントが進むなかで、日本の多くの指導者の頭から離れることがなかった。そうであるからこそ、1990年の初めまでは、「私の辞書にはデタントといった言葉はない」と日本の外務大臣は繰り返し述べたのだった。また、冷戦後の世界は多くの日本の指導者にとって軍事力が決定的となる世界ではなく、日本のような経済的競争力を誇る諸国にとって好都合なものになるように思われた。

ところが、冷戦後の世界は日本の二つの支配的な考え方のどれよりも、もっとずっと複雑な方向へ進んだ。北太平洋における米ソ海軍競争の基本的な軍事的配置には変化が生じていないので、日米安全保障条約は少なくとも NATO ほどには弱まる方向に着実に向かってはいなかった。また湾岸戦争は、第三世界における軍事侵略に対処する上でのアメリカの軍事的優位はもとより、国際政治全般において軍事力が依然として重要であることを知らしめることになった。さらに、アメリカ、そして最近ではフランスが批判の矛先を日本に向けつつあるように思われるだけに、日本は冷戦後の世界経済の運営はずっと難しいものになると見てきた。

湾岸戦争は、日本にあるジレンマをもたらしした。問題は、日本が安全保障の役割を担うことは基本的に望ましくないと思っている国民の支配的な意向と対立することなく、調和を保ちながら国際的な安全保障責任をいかに分担するかである。憲法上の、また政治上の制約のなかで日本がなしうる範囲で、アメリカ主導の軍事行動に参加するようとのアメリカ政府の圧力により、日本政府は右往左往させられた⁽¹⁵⁾。日本政府自体、日本の軍事参加をめぐる二つに割れてしまった。自民党総務会長の小沢一郎氏が率いる陣営は、憲法と自衛隊法の「拡大」解釈により非戦闘活動を行なう多国籍軍に自衛隊を参加させる計

画を進めようとした。この陣営には、防衛庁の元長官、自民党防衛委員会のメンバー、さらには反イラク戦争に参加することによってアメリカ政府を満足させることが重要な必要事であり、かつ強力な防衛力が必要であると思っている、少数だが着実に増加している人たちが含まれている。もう一方の陣営は海部俊樹首相が率いるもので、多くの経済官僚、例外は多いが大企業の指導者たち、そしてずっと重要なことだが国民の三分の二以上の支持を得ていた。この陣営は、アメリカや湾岸協力会議、さらにはヨルダン、トルコなど湾岸戦争で大きな被害を受けた国への資金援助、そしてイラクからの避難民への援助、ヨルダン、エジプトから自国に戻ろうとするアジア避難民の救済、汚染されたペルシャ湾岸地域の復興援助といった、非軍事的貢献を行なおうとした。両陣営の競争の結果、1990年晩秋の国会において国連協力法案が否決され、前者の陣営は敗北を余儀なくされた。そして、非軍事的貢献を行なうことが公約され、確実に実行されることになった。

だが、すでに述べたように、戦争が終わり、ドイツ政府がペルシャ湾での掃海活動を行なうことを決定してから、ようやく日本政府は掃海活動の実施を決定したのだった。それ以後、政治の風向きは前者の陣営に有利となり、日本自衛隊の国連平和維持活動への参加は自民党と二つの小さな野党が徐々に支持するようになっていった一方、最大野党である社会党の中でも、最大の右派集団が支持の方向に転じた。国際安全保障上の日本の役割に関する基本的なジレンマは未解決のままであるが、日本はドイツに比べるとときわめて漸進的な形で打開に向かい始めたようである。この分野での日本の漸進的な適応は、はっきりしたものとなるだろう。憲法改正を公約したドイツ政府が、自国軍事力の国連多国籍軍への参加を可能とする方向を目指しているように思われるのに対して、日本の政府は自衛隊を国連の平和維持活動に参加させることができるようにすることを目指しているようである。この国連平和維持活動に今まで参加しているのは、小国であり中立志向のスカンジナビア諸国やカナダ、あるいは外貨の

ない第三世界諸国であった⁽¹⁶⁾。

湾岸戦争が国際安全保障における日本の役割を考え直すきっかけを提供したが、1991年4月のゴルバチョフの来日は、長年の懸案である北方領土問題解決に基づく友好回復への最終段階として、日本では以前から期待されていたことだった。しかし、この日本の期待に反する大きな三つの要因があったと思われる。第一は、ソ連の国内統一ができておらず、ゴルバチョフ首相が外国に対して行なう何らかの譲歩を、自分たちの政治目的に利用しようとする国内の左右双方の対立を押しきれほどの立場にゴルバチョフはいなかったことである。1991年3月に小沢幹事長がモスクワで行なった外交的話し合いで示された、領土とその他の親善の見返として経済援助を行なうという日本の計画は、今回の日本の方程式の中でうまく機能しなかったのである⁽¹⁷⁾。

第二に、日ソ関係が大幅に改善される見通しを、アメリカ政府はあまり喜んではいないようであったことである⁽¹⁸⁾。アメリカの世論の対日批判が強まりつつあったときだけに、アメリカ政府と必ずしも友好関係にあるわけではないソ連のような第三の大国と日本政府が友好関係を結ぶことは、アメリカ政府にとってメリットがあるとは思えなかったのである。加えて、アメリカ海軍は最強の布陣を敷いていた北太平洋に、ヨーロッパでの大規模な軍縮とは別個に大がかりな軍事規制措置を講じない方針を採ってきた。

第三に、以上の二つの要因がソ連とアメリカで作用していることを知っていた日本政府は、日本での期待の高まりとは関係なく、先ずは北方領土、次に「均衡の漸進的な拡大」という最初からの強硬な立場を固執する方が望ましいと考えたのであろう。この強硬路線は、日本の反ソ的世論によって強く支持されてきた外務省と密接なつながりをもってきた。その大きな理由は、外務省と防衛庁の人たちがともに、北方領土の解決は冷戦を終わらせるだけでなく、アメリカとの同盟関係にも終止符が打たれるのではないかと危惧していることにある。その理由は、対ソ外交政策に関する影響力を失うことになるといった官僚政治

にあるだけでない。もっと重要なことは、アメリカに対してと同様にソ連に対する安全弁的な役割をも果たしている同盟が消滅することを彼らは恐れているのである⁽¹⁹⁾。しかし、官僚政治もその立場を若干は変えてきている。というのも、ヨーロッパにおけるデタントの広がりには日本の孤立を引き起こす恐れがあるからであり、したがって「均衡の漸進的な拡大」という計画を提案したのである。この計画では、領土の復帰は友好回復に不可欠の条件と考えられており、同時に、貿易、経済、技術、文化、そして学術などの交流を盛んにする措置を、政経不可分の原則を犯すことなくきちんと講じることになっている。だが、自民党がその35年の歴史の中で初めて、「ソ連との真の友好回復に向けて努力する」ことを1990年3月の参議院選挙で公約した後も、大きな変化は生じていないように見えた⁽²⁰⁾。

しかし、海部-ゴルバチョフ会談は無意味だったわけではない。より実際的な問題に関する15の協定が結ばれたからである。劇的な日ソの友好回復には多くの制約があり、また日本政府が日米の友好を最優先しているのは明らかなることを勘案すれば、結果的に大きな進展がなかったものの、きわめてわずかしかな行なわれていなかった両国の交流を高めていく見通しがついたことは、日本では好感されているようである。よかれあしかれ、漸進主義は日本の対外政策の大きな特徴であったので、日ソ関係にそれ以上を望むのは無理と思われているようである⁽²¹⁾。

湾岸とゴルバチョフについての日本の対応が、国際安全保障の分野で日本が1990年代を通じてとりうる方向を示すものになるとすれば、その主な中身となるのはどんなことだろうか。

まず第一に、日本政府がアメリカとの同盟をもっとも重視していることは、大きく変わることはなさそうである。アメリカが日本の安全保障のカギを握っている限り、そして世界のデタントの進行を決定づけて、第三世界の地域的紛争の処理に大きな影響力を持っている限り、そして日本政府がアメリカをいく

分なりとも恐れている限り、日本はアメリカと協同していくことに代わりうる策をもってはいない。このことは、何もアメリカが他の諸国がとるべき方向として設定している方向を日本がたどることになる、ということではない。むしろ、アメリカとの同盟関係から日本が離脱するといったことを、日本の責任ある指導者が受け入れるとは思えない。

しかし、きわめて明らかなことだが、アメリカがとくに海外駐在兵力に要する防衛費からんで財政赤字の削減に懸命に努力しており、日本に対する国民の態度が着実に悪化しているので、同盟関係は日本のイニシアティブではなく、アメリカのイニシアティブが弱まることによってさらに多少の停滞を経験することになりそうである。言うまでもなく、日本は経済摩擦や責任分担に関してアメリカに対し不満を持っている。さらに、日本は経済の着実な拡大とアメリカおよびその他の諸国に対する競争力の増大、そして自尊心や自信の高まりに伴って、いっそう独立的で非妥協的な傾向を示し始めるようになろう。だが、こうしたことから同盟関係にひびが入るようなことはありえないだろう。なぜならアメリカとの同盟は、日本のほとんどの責任ある指導者たちがこぞって、第一に重要なことと考えているようだからである。

第二に、日米関係におけるアメリカの過剰負担を軽減することになりさえすれば、日本は世界の他の諸国との関係を強める努力を払うであろう。この対外路線は、とくにグローバルな責任を分担するとの大義名分の下に、アメリカ政府によって促進されてきた。日本政府は同じ理由から、はたまた別の理由からその責任のなにかしかを負担しようと思っているので、この外交路線はかなり着実に進んできている。ここでの別の理由というのは、ある論者が述べているように、日本はアメリカというバスケットの中にかくさんのタマゴを詰めていることを意味している⁽²²⁾。言い換えると、日本の政府、とくに通産省は日本に対するアメリカの経済的影響力の削減を望んでいる。アメリカの競争力は相対的に低下してきたが、少なくとも日本から見ると外交面では頑固で高圧的に

見え、多くの日本人に不安を与えてきた。アメリカに対するこうした受け止め方が、貿易、直接投資、技術、あるいは安全保障などについてのアメリカへの過剰な依存を減らそうという気を、日本人に起こさせてきたのである。

1980年半ば以降、二つの要因によって貿易はかなり多様化してきた。その要因の第一は、1992年のヨーロッパ統合計画で、日本企業は壁が築かれる前にヨーロッパに入り込もうとしたことである。もう一つは、2010年には地域のGNPが北アメリカや西ヨーロッパと同じになると見られている太平洋アジアの際立った経済的拡大である⁽²³⁾。とくにレーガン大統領時代を通じて大幅に増加した対米直接投資は、1980年代末から1990年代の初めにかけて減少し始めたが、これは1980年代後半からの内需の大幅な拡大と西ヨーロッパや太平洋アジアに投資が移ったことによる。

アメリカとの技術関係もまた、多様化の目標にされてきた。貿易、投資、そして技術の多様化は、日米のマクロ、ミクロの両面に確固として、また不可逆的に織り込まれた、かつて例のないほどの相互依存関係が薄まってきたことを意味するものではない。むしろ、この相互依存関係への過剰な依存を減らす方が、長期的には有益な効果を持つと思われる。すべての問題解決を両国の同盟と相互依存に期待しても、経営者にとって事はそう簡単ではなく、相互に非難し合い、合計すればマイナスになるような行動をとる⁽²⁴⁾。他の政策分野とは異なり、この目的に対して日本がなしうることは、少なくとも短期的には、駐日米軍基地へのアメリカの防衛支出を肩代りすることと、ペルシャ湾の掃海作業や国連の平和維持作戦に自衛隊を派遣することぐらいである。しかし、国際社会における日本の立場を高めるために日本がささやかな政治的イニシアティブをとったことと言えば、ソ連や北朝鮮などの国と新たな関係を築くことを提案したり、1991年初めのワシントンでのG7の会議で中国に対する経済的制裁の解除を支持したり、カンボジアの平和実現を助成したりするぐらいであった。

北朝鮮との国交回復は、自民党元副総裁の金丸信氏が率いる数人の国会議員

が望んだことであり、ソ連との国交回復は、小沢一郎幹事長など何人かの議員が強く主張した。1991年のG7会議において、1989年に起こった天安門事件の直後に課された経済的制裁が解除されたことは、日本の大蔵大臣橋本龍太郎氏のイニシアティブによるものだった。1990年夏に東京で開かれたカンボジア和平会議は、日本政府が主催したものであったが、カンボジアの各派を説得することはできなかった。議員何人かの動きがアメリカの外務筋からも政府筋からも歓迎されなかったが、彼らは第二の外交路線について、やや時期尚早の動きをし、また誤った方向の動きをしたようである。

要すれば、日本の経済的利害が世界中に広まり、アメリカが世界中に影響を持ちうるだけの軍事力を備えた唯一の超大国にとどまっていることから、日本では国家の安全保障と国際的な安全保障とが次第に重複するようになってきており、国際的な安全保障についての日本の方程式の中で何よりも日米関係に重きを置くという姿勢には、何ら基本的な変化は生じないだろう。日本は次第に、地域の安全と世界の安全についての自らの考え方を提起することに自信を深めている。

3. ガットとG7

ガットのウルグアイ・ラウンドは、1990年の期限までに合意に達しなかった。加盟諸国のさまざまなグループの利害が錯綜したことに加えて、北アメリカ、西ヨーロッパ、そして日本という三大貿易ブロックの農業自由化をめぐるの利害が大きく対立したことから、議事進行が行き詰まってしまった。アメリカとECが農業自由化の方式をめぐる頑なに妥協せず、ラウンドを暗礁に乗り上げさせたのである。日本も農業保護国であるが、基本的には最小限の米市場の自由化を進めるつもりであるが、アメリカとECが自分たちの利害対立を解決する方向で進まないうちは、このラウンドでイニシアティブを取ろうとはし

なかった。日本としては、米市場の最小限の自由化に伴うコストよりも、自由貿易体制の維持による利益の方がはるかに大きいだけに、日本政府が世界の農業市場の自由化に向けてのイニシアティブを取れないことは遺憾である。おそらく日本政府としては、各国から批判的にされることがないと、この段階で、強力な農業団体を説得することはできなかったのだろう。農水省は緊急時における食糧供給の確保を常に考えており、愛国主義者からであれ、エコロジストからであれ、ともかく世論の三分の二からの強い支持を受けているので、OECD 諸国の中で海外からの食料供給への依存度がとてつもなく高い日本が、さらに食料を外国に依存するようになることを望んでいないのである⁽²⁵⁾。

一方、自由貿易体制は不安定の高まりに直面しつつあった。自由貿易体制は、市場自由化が間歇的にはあれ行なわれないと転んでしまう自転車のようなものなので、体制が不安定になるとともに、国内の保護主義者団体の声を世界中で強めることになった。貿易交渉におけるアメリカ政府の主な言い分が、外国市場のいっそうの開放であった基本的理由は、よりいっそうの市場開放によって、アメリカは保護主義に進む場合よりもはるかに大きな利益を得られることを、国内の保護主義勢力に示すことにあった。したがって、外国が一国だけで、あるいは二国間で、さらには多国間でいっそうの市場自由化を行なうことをアメリカが積極的に推進したのは、国内の頑固な保護主義者の声が高まってきたことと関連していたのである⁽²⁶⁾。ガットから西半球の自由貿易地域を経て二国間市場自由化交渉に至るまでの、自由貿易体制を維持しようとする試みの中で、アメリカ政府が多国レベルのアプローチを取るために用いた正当化は、すべての面においての最大限の努力なしにはアメリカ議会や世論を納得させることはできなかったであろうし、アメリカは直ちに保護主義に走らざるをえなかったかもしれない。そうなった場合の帰結は、アメリカよりも他の世界諸国にとってずっと敵しいものになるだろうとアメリカは論じている。

アメリカ政府の貿易政策に批判的な人たちは、アメリカはもっと直接的に経

済に介入することによって経済の活性化を図り、アメリカの力の経済的、技術的基盤を強化するために、より多くのエネルギーを使うべきであると論じている⁽²⁷⁾。アメリカ政府が外国政府との市場自由化交渉を頼みの綱としたのは、自由化を通じての経済的依存関係の深化が進めば、影響力の制度化されたパターンや制度化されていないパターンを最大限利用し続けることができるのはアメリカであるから、結果的にアメリカのヘゲモニーは保たれるであろうとの前提に立っていたからであった。しかし、グローバルなヘゲモニーを保持する中で、経済的、技術的基盤が軽視されたとの批判を浴びたのである。そして批判者たちは、ヨーロッパと日本が効果的に利用してきたと言われる産業・技術政策を、アメリカも展開すべきであり、また、ヨーロッパと日本がそれぞれヨーロッパとアジアにおいて強化、拡大してきたような域内での自立的な経済的、技術的基盤を、アメリカも開発すべきであると提案した。

アメリカ政府がその権力と政策を、国内のそうした勢力に明け渡すかどうかは、日本が貿易政策を策定する上できわめて重要な要因の一つとなる。アメリカの下院が最近、ガットのウルグアイ・ラウンド、北米自由貿易地域協定、さらにその他の交渉において、「早期実現」方式をとり続けている政府を意外なほど強く支持しているのが、賛成者の中にリチャード・ゲパート氏の名前を見つけても、あまり危惧されていないようである。保護主義の要塞とされるアメリカ議会は、根性のない保護主義者だらけなのかもしれない⁽²⁸⁾。さしあたりの日本の政策は、米、建設、金融、あるいは流通のいずれであれ、いっそうの市場自由化を進めることであり、それによってグローバルな経済的相互依存がさらに強まるだろう。そして、世界経済への自由なアクセスなしには、日本はどこよりも先に保護主義と世界市場の地域化に苦しまなくてはならなくなる。

いちばん最近のG7会議は、参加国が言葉の上ではいろいろなことを述べはしても、政策協調が簡単には行なわれないことを再び露呈しているようである。ドイツと日本が金利を引き上げ、その結果、アメリカが景気後退に陥り、低金

利を効果的に維持できるようにする政策が必要かどうかが問題になっているときに、ドイツも日本もアメリカの意向に従わず、国内経済の運営にもっぱら意を注いだ。1991年の春晩く、日本銀行が公定歩合の引き下げを決定したことは、アメリカの意向を多少とも考慮した結果のように見えたが、これも主に国内を優先したものであった⁽²⁹⁾。おそらくプラザ合意以降の政策協調についての過大な期待は、1991年に終わったのかもしれない。しかし、アメリカの軍事的勝利と経済・金融政策面でアメリカが他国の応諾を得られなかったことを、過大視してはならない。このG7の会議というのは、多元的なサミット会議といったイメージよりも、アメリカが世界経済の運営をめぐって他の主要国政府と交渉し、アメリカの国内経済の運営を手助けしてもらうための論議の場であると言うことができよう⁽³⁰⁾。1991年までのドイツと日本は、アメリカの望みに従おうとしない印象を世界に与えないように振る舞ってきた。

4. EC 統合, 北米自由貿易地域, そして東アジア経済圏

以上のような展開が、国内と地域を優先することによって多かれ少なかれ自立的に行動する地域経済センターが登場する傾向を予言するものであるならば、三つの顕著な地域計画、すなわち EC 統合、北米自由貿易地域、そして東アジア経済圏について、また日本がそれらをどう考え、どう対処していくか論じなくてはならない。言うまでもなく日本は、世界市場とよいつながりを持ち続ける必要があるとの明白な理由で、この地球上に地域化が進行することを好まない⁽³¹⁾。とはいえ、地域主義が進むようならば、日本はそれに対応しなければならない。EC 統合計画は当初、日本がヨーロッパ共同体から予想以上の厳しい締め出しを食うのではないかと、やや過大な恐れを生み出した⁽³²⁾。だが、統合が計画通りに進展していないことがわかると、日本の過剰反応はやや鎮まった。「ヨーロッパの要塞」はあまり話題にならなくなった。

1989～1990年に起こった東欧とソ連の激変、そしてドイツ統一は、少なくとも日本人の目には、EC 統合の「ヨーロッパ92」計画に影を差すものと映った。一時的な行き詰り、そして欧州経済・通貨同盟と常設の欧州防衛軍という二つの核になるものが1990年に誕生しなかったことは、統合の進行が円滑に進んでいないことを示していた。統合計画とともに出発した欧州通貨同盟をめぐる政治的掛け引き、経済的な成熟に力点を置くべしとするドイツからの異議、そして当初の予定を遅らせ、もっと緩やかな統合を目指すべきだとするイギリスの提案などは、欧州通貨同盟の円滑な実施は難しいとの見通しを多くの日本人に抱かせているようである。また、西欧同盟から登場してきた欧州防衛軍構想は、NATO に代わるものを目指しているわけではない。ヨーロッパの人々は、自分たちの防衛軍を持つ準備ができていないのに、NATO 軍がいなくなることを望んでいないからである。ヨーロッパが常設軍を持つとするのは、ヨーロッパにアメリカは必要ではないという悪い印象をアメリカ人に与えることになるので、ヨーロッパとしても常設軍を持つ方向を積極的に進めにくいわけである。

域外（たとえばユーゴスラビアなど）での軍事作戦に素早く配置できるヨーロッパ軍を設立する計画を最近のアメリカが承認したのは、ヨーロッパの防衛には NATO 軍が基本的に重要であることを忘れさせないための妥協を表わしている⁽³³⁾。加えて、共通のヨーロッパについての彼ら自身のヴィジョンがきわめて多様であるため、ソ連、統一ドイツ、不安定な東欧、北アフリカや中東の移民が流れ出るイスラム世界などの問題解決についての合意もできていないのである。だが、さまざまな問題はあるにせよ、「ヨーロッパ92」計画は1985年ないしは1989年に考えられていたよりも、おそらくずっとゆっくりと進展するだろうと多くの日本人は思っているようである。しかし、いずれにしても EC 統合は、通貨、防衛、エネルギー、あるいは農業などについての地域主義の具体例となるものであり、日本にとって新しい挑戦となり続けるだろう。

北米自由貿易地域は、アメリカが南北の隣国、すなわちカナダ、メキシコと結んだ二国間自由貿易協定に基づくものである。アメリカとその南の隣国諸国の昔からのつながりを考えれば、この地域は西半球経済地域とみなすことができよう。これに対する日本の反応は、域外国への差別が強化される前にカナダとメキシコへ入り込んでおこうというものだった⁽³⁴⁾。日本への一次産品の供給と日本製品が向こうの市場にアクセスできるという点で、北アメリカは日本にとって重要であるだけに、利害関係は大きいのである。この動きは、一部は日本の対米直接投資に反対するアメリカの若干の保護主義的政治観により加速されてきた。また、ラテン・アメリカ諸国の累積債務に絡んでは、日本はアメリカのリードの下に、アメリカのラテン・アメリカからの金融撤退の穴を埋めることに巻き込まれてきた⁽³⁵⁾。北米自由貿易地域協定は日本にも危惧をもたらし、「ヨーロッパ 92」ほど包括的ではなく、ずっと貿易と製造業に限定されたものではあるが、多くの反動的動きを引き起こした。

アメリカ政府は、目的は保護主義にあるのではなく、自由貿易を目指すものであって、ガットとも両立すると主張し続けた。だが、保護主義的政策は多くの日本人に明白なメッセージを与えている。たとえば、東アジア経済圏づくりが提案されたときや、1991年春にASEAN 諸国を訪れたときに海部首相がこの提案を「了解」したことをマレーシアのマハティール首相に伝えたとき、アメリカ政府が不快の意を表明した。日本人の中には、それに戸惑わされた人もいたが、あまり大騒ぎはしなかった⁽³⁶⁾。

マハティール首相が提案した東アジア経済圏という案は、大胆だが単純すぎる案である。世界の他の地域で地域化が趨勢となっており、太平洋アジア諸国に対してアメリカ政府からの市場開放の圧力が強まっていることから、日本は含むがアメリカおよび他のすべての非アジア国を除いた地域グループをマレーシアは樹立したいと思っており、かつ二つの傾向に効果的に対処したいと思っている。大きな問題は、アメリカを除いてしまったことである。アメリカが快

く思わないならば、また日本がこの計画の一員になっていることで非難されるならば、この案は展開する見込はまずない。だが、この提案の目的がマレーシアおよび他の太平洋アジア諸国のアメリカに対する交渉力を強めることにあるならば、評価を行なうことはずっと難しくなる。太平洋アジアは世界のあらゆる市場と、とくには北アメリカと西ヨーロッパとつながりをもっていかなければ、繁栄を維持することは期待できない。したがって、意識的にはないにせよ、アメリカと地域化を進める太平洋アジアとを切り放すことは、たいいていの太平洋アジア諸国の関心事ではないのである。別の角度から見ると、当初は貿易と製造業に的が絞られていた提案が、国際金融システムの地域主義的再編成までをも含めるようになると、全面的な地域主義と言うことになる。

貿易システムと金融システムの大きな違いは、貿易システムの方はそれを構成するどの国も他のすべての構成国と直接つながりを持つネットワークの中で機能するのに対して、金融システムの方は、地域センターが金融取引に伴う大きな不確実性を吸収し、そのサブセンターをきわめて効率的にグローバルな金融システムに関連させる、いわば車輪のハブとスポークのようなシステムにした方がよく機能する。こうした抽象的な考えが現実を反映したものであるならば、マレーシアの提案はその提案者が頭に描いたかもしれないこととはやや異なったものとなろう⁽³⁷⁾。

5. 国内の対立・分裂を通じての舵取り

不確実性に囲まれ、日本の役割が大きくなることへの期待と危惧が非常に複雑な形で入り混じっている世界の中で日本の舵取りを行なう場合に対処しなくてはならないのは、国内政治システムの中の分裂と対立である。ごく手短に、次の四つの分裂と対立、すなわち左派と右派、民間部門と公共部門、政治家と官僚、そして官僚政治を論じて見よう。

5.1. 左派對右派

古くから続いている左派と右派のイデオロギー的分裂は、なかなか解消しない。だが、1974年以後の低い経済成長によって、左派陣営は高度成長期における以上に社会政策面での妥協を余儀なくされたこと、日本国有鉄道や日本電信電話公社などの準政府機関の民営化が1980年代に実施されたことによって左派の組織基盤が分断されたこと、そして冷たい戦争の終焉によって左派の多くが右派寄りの防衛姿勢に転換せざるをえなくなったことなどから、公共政策に及ぼす左派の影響力は大幅に低下した。だが、いくつかの問題が予想外の展開を示したことから、分裂が復活する気配にある。それらの問題は、防衛、教育、そして租税である⁽³⁸⁾。1990～1991年の湾岸危機のときに見られたように、防衛問題は多くの論議を引き起こした⁽³⁹⁾。政府はイラクに対する軍事的、非軍事的作戦に自衛隊を派遣できるようにするために、国連平和協力法案を立法化しようとした。しかし、国民の反対がきわめて強く、政府は1990年の国会会期に同法の制定を断念した。野党のみならず与党の多くも、平和憲法と世論の三分二が反対であることを理由に、自衛隊の海外派遣に反対した。政府の敗北は、左派の力によるだけではなかったのである。むしろ、防衛問題についての右派の言い分は、政府部内の何人かが予想したほどには受け入れられなかった。

だが、海部首相も外務大臣も、この法案を完全断念したようではなかった。1991年3月に戦争が終わり、政府と国民が戦争期間の日本の行動の影響を再吟味するようになるとともに、政府の政策と世論の変化が明らかとなってきた。ドイツ政府が掃海艇をペルシャ湾に派遣することを決定した直後に、日本政府も海上自衛隊の艦船を派遣することを決定した。世論の三分二は政府の決定を支持するようになり、若干修正された法案が制定される見通しがついてきた。政府と世論の変化のカギを握っているのは、日本の行動がアメリカの対日態度と日米関係に及ぼすマイナス効果をどれだけ深刻視するかということのようで

ある。少数野党である民社党と公明党は、非戦闘作戦とアメリカの承認など若干の条件つきで、自衛隊の海外活動を認めるようになった。社会党も同じような方向へと姿勢を変えつつある。だが、左翼反対派の中核勢力は、そうした動きを日本軍国主義の復活として反対し続けている。

5.2. 民間部門対公共部門

民間部門と公共部門の間の金融力の逆転が、1980年代に起こったことは明らかである。すなわち、民間部門は明らかに金融力を蓄積してきたのに対して、公共部門は赤字を続け、慢性的な資金不足を続けたのだった。その結果、民間部門はこれまでに比べてずっと自己主張を強めるようになった。日本の政治が、人口、技術、経済、社会、国際情勢などの変化にきわめて適応性を持っているのは、民間部門の声が公共政策に非常に多く反映されているからである⁽⁴⁰⁾。その好例は、1980年代の主に日米二国間の交渉に基づく市場自由化である。とくに1990年春の両国政府による日米構造協議（SII）は、非常に変則的な特徴を示すものであった⁽⁴¹⁾。SIIは、両国政府がそれぞれ相手に対して、よりいっそうの自由化と貿易赤字（黒字）の削減を要求するものとなった。アメリカ政府は、日本社会の中に持ち上がっているあらゆる要求と意見を取り込んだ要求リストを提示した。これは、アメリカ政府が日本の民間部門の要求を明示する役割を演じたことにもなる。

日本政府には、さらなる市場自由化を行なう上で二つの弱点がある。一つは、一九七四年に田中角栄氏が失脚して以後の一八年間、日本の首相に付き纏っている特異な性格である⁽⁴²⁾。1955年に二つの保守党が合併して以後の首相は、一人の例外（石橋湛山）を除いて与党の最大派閥から選ばれたのに対して、1974年以降は最大派閥出身の首相は竹下登氏ただ一人である。ということは、過去18年間のほとんどの首相は与党内に強力な勢力基盤を持たず（際立った例外は1982～87年間の中曽根康弘氏であった）、したがって最大派閥、つまり竹

下派（元の田中派）につねに操られてきたのである。最大派は、党のための政治基金集めを担当しているの、ロッキード事件やリクルート事件などの贈収賄事件を起こしやすかった。

もう一つの弱点は、首相の基盤が弱いために、対立する利害をまとめ上げることが至難であることである。とくに省庁間の対立が絡んでくると、最高レベルでのまとめ上げが困難になったり、時間のロスになる場合が多いのである。したがって、日本の民間部門の利益を代表してくれる外圧が大いに有用になる。また、大前研一氏が言うように、日米構造協議においてアメリカ政府は、とくに日本の都市消費者のためにいっそうの自由化を行なうよう政府に圧力を加える日本の野党になったのである⁽⁴³⁾。

5.3. 政治家対官僚

民間部門の、とくに企業の力の増大に伴う結果の一つは、官僚に対する政治家の影響力の着実な低下である。それはいろいろな形で表われているが、その一つは対外政策における有力議員と外交官との対立である⁽⁴⁴⁾。たとえば日ソ関係は、1990年3月に日本の与党が選挙綱領の中で「ソ連との国交回復に努力する」ことを謳って以後、ゆっくりした友好回復を通じて進行していた。ところが、外務省はそうした動きにあまり乗り気ではなく、北方領土問題の解決が第一であり、その解決があって初めて真の国交回復が始まるとの立場を取っているのである。日ソ国交回復をめぐるの明らかな意見対立は、1991年春に先鋭化した。

1991年3月、自民党の小沢幹事長はモスクワを訪れ、ゴルバチョフ大統領に会って大統領の来日と海部首相と会談のお膳立をしてきた。小沢幹事長がソ連に連れて行ったのは、通産省の何人かの高官が「個人の資格」で急遽作成した260億ドルの経済援助だった⁽⁴⁵⁾。おそらく小沢氏は、経済援助と北方領土とをゴルバチョフ大統領との交渉に持ち出したかったのだろうが、ゴルバチョフの

側近は、小沢氏の言う経済援助には日本の大手商社との間に現在進められているプロジェクトが含まれていないことを挙げ、この援助は日本の国家官僚が全面的に支援しているものではないと大統領に伝えたようである⁽⁴⁵⁾。実際に、日ソ経済委員会が交渉に当たった国家プロジェクトは含まれていなかったと思われる。なぜなら、このプロジェクトは通産省がイニシアティブをとったものではあるものの、民間レベルの資金が含まれることになっていたからである⁽⁴⁶⁾。そしてゴルバチョフ氏が東京に来たときにも、両派の妥協が成立していなかったし、またゴルバチョフ氏も、国内での勢力基盤が弱体化しつつあったので、日本に譲歩することはできなかったのである。

海部首相は、領土問題と集団安全保障については曖昧にしておく方が賢明であるとは思っていなかった。日米関係が根の深い問題に遭遇しているときに、日ソ関係が突如として進展する可能性にアメリカ政府が危惧の念を抱いただけに、海部首相も外務省も日ソの首脳会談で15項目の合意事項以外に何らかの大きな成果を上げようとは思わなかったのである。交渉の最中に自民党は外務省に対して、北方領土に関してソ連側が譲歩しないならば共同コミュニケは出さないといい出したが、その効果はなかった。政治家と外務官僚との考え方の違いは、主に政治家が気短であり、官僚に対して自分の主張を押し付けがちであることと、外務省があまりにも硬直的で、アメリカ追従的な方針をとりすぎていることから起こっているようである。

同じようなことは何度も起こっているが、その一つは、元副首相の金丸信氏が北朝鮮の金日成主席と会い、1945年以降、日本が北朝鮮を無視してきたことの「償い」を約束したことである。外務省は北朝鮮との国交回復のための交渉を開始したが、そのやり方と協議事項は金丸氏の約束とはまったく異なるものであった⁽⁴⁷⁾。

5.4. 官僚政治

日本の政治システムは、最高位の政治リーダーが合意に基づく意思決定方式をとることが多く、したがって決定のリーダーシップをもつ官僚間の対立をまとめるという役割を必ずしも演じないので、各省間の争いが繰り返される。とくに首相が弱い派閥から出ている場合は、官僚の対立が直ちに表面化するようである。さらに、国際システムにおける日本の立場は移行期にあり、それに伴う不確実性が官僚間の争いに拍車をかける傾向にあった。マハティール首相の東アジア経済圏という提案が、官僚同士の争いのきっかけとなったようである。この問題はきわめて微妙であるので、あまり多くは知られていない。だが、あちこちに分散している情報を総合してみると、大蔵省、外務省、そして通産省はいずれも、この考えに魅力を感じているようである⁽⁴⁸⁾。いずれもが、日本円の経済圏を築くことに興味を示しており、この地域において円がますます強くなっていること、そして国際金融面で独自の体制を持ちたいとする要望もあることから、マハティールのアイディアは魅力的かつ実現の可能性もあると踏んでいるようである。

独自の体制とは、いかなるものなのか。国際貿易システムがすべての国がつながりを持つネットワークを必要としているのに対して、国際金融システムはハブとスポークのシステムを必要とする。すなわち、地域の中心地（ハブ）が金融取引に伴う不確実性を吸収し、ハブから伸びるスポークが国際金融システムの各点と効率的に結びつくというシステムである⁽⁴⁹⁾。さらに、円ゾーンの設立は、中国、インドネシア、そしてベトナムといった円ゾーンに大量の政府開発援助が向かうようになることから、経常収支の黒字やその着実な減少（1986年のピークから1990年には五分の一に減少）から生じる緊張感をかなり和らげることになる。海部首相がマハティール首相と会談し、東アジア経済圏について「理解した」と述べたことが、アメリカ政府の対日不信の引き金に

なったので、日本政府は「理解した」との前言を撤回してしまった。アメリカ政府の顔色をうかがうといった態度から見て、大蔵、外務、通産の三省では親米的な議論が強まったようである。

6. む す び

日本は次の二つの大きな理由から玉虫色とされる。第一は、日本は内外において著しく安定した適応を行なっている。日本は時により緩慢で、おどおどしているように見えるが、日本にとってきわめて重大な利益が危機に瀕すると見られるときには、事態に合わせて柔軟に変化する。日本の変わり身の早さと着実さは、過小に評価することはできない。

第二に、日本は内外においてなかなか頑固である。日本は聞き分けがあり、物わかりがいいように見える場合も多いが、不確実な状況にあっては自らの信念と行動様式に固執しがちである。日本の考え方の頑固さと断固さも、過小に評価できない。日本の経済的変化のダイナミックな性格に見られるように、一見したところ相互に矛盾して見えるような特徴が、国際システムにおける他の諸国と比べるとずっと劇的な形で現われている。世界的な構造変化の時代にあって、日本の利益が容易に侵害されそうに思われるときや、さまざまな形の不確実性が世界中に蔓延しているとき、日本のこの二つの特徴は強烈に浮かび上がってくる。

本章の意図は、世界的な構造的な移行期である1990年代に展開されている日本の対外政策の多面的性格を概観することであった。

*小論はカナダ国際問題研究所機関誌の日本特集号の巻頭論文 (Takashi Inoguchi, "Japan's Foreign Policy in a Time of Uncertainty," *International Journal*, Vol. XLVI, No. 4 (Autumn 1991)) を手直したものである。掲載許可に対して同誌に感謝する。脱稿後、猪口孝『現代国際政治と日本』筑摩書房、1991年が刊行された。本稿

の扱う時期以前を扱うものであり、参照いただきたい。

- 1 カレル・ファン・ウォルフレン『日本権力の謎』早川書房、1990年。
- 2 ロバート・スカラピーノ＝升味準之輔『現代日本の政党政治』岩波書店、1960年。
- 3 Ronald Dore, *Flexible Rigidities*, London: Athlone, 1989.
- 4 猪口孝『現代日本政治経済の構図』東洋経済新報社、1983年, Takashi Inoguchi, "The Nature and Functioning of Japanese Politics," *Government and Opposition*, Vol. 26, No. 2 (Spring 1991), pp. 185-198 (猪口孝「現代日本政治の性格と機能」『思想』805号(1991年7月), 45~57ページ。
- 5 Robert M. Orr, Jr, *The Emergence of Japan's Foreign Aid Power*, New York: Columbia University Press, 1990; Shafiqul Islam, ed, *Yen for Development*, New York: Council on Foreign Relations, 1991.
- 6 Takashi Inoguchi, "Japan's Politics of Interdependence," *Government and Opposition*, Vol. 25, No. 4 (Autum 1990), pp. 419-437.
- 7 『読売新聞』1991年5月22日。Susumu Awanohara, ed, *Japan's Growing External Assets: A Medium for Regional Growth?* Hong Kong: Center for Asian Pacific Studies, Linnan College, 1989.
- 8 日本銀行『日本を中心とした国際統計』1990年。
- 9 同上。
- 10 海上自衛隊幹部学校(1991年5月14日)での討論でこの問題が提起された。
- 11 Takashi Inoguchi, "The Legacy of a Weathercock Prime Minister," *Japan Quarterly*, Vol. 34, No. 4 (October-December 1987), pp. 363-370.
- 12 『朝日新聞』1991年4月25日。
- 13 Takashi Inoguchi, "Japan's Response to the Gulf Crisis: An Analytic Overview," *Journal of Japanese Studies*, Vol. 17, No. 1 (Winter 1991), pp. 257-273.
- 14 Takashi Inoguchi, "Japan's Images and Options: Not a Challenger, but a Supporter," *Journal of Japanese Studies*. Vol. 12, No. 1 (Winter 1986), pp. 95-119; "Four Japanese Scenarios for the Future," *International Affairs*, Vol. 65, No. 1 (Winter 1988-89), pp. 15-28; Takashi Inoguchi and Daniel Okimoto, eds., *The Political Economy of Japan Vol. 2: The Changing International Context*, Stanford: Stanford University Press, 1988.

- 15 Inoguchi, "Japan's Response to the Gulf Crisis."
- 16 『読売新聞』1991年5月21日。
- 17 『毎日新聞』1991年3月25日夕刊。
- 18 ピーター・ターノフ氏の発言。佐伯喜一「ゴルバチョフの来日を総括する」『アジア時報』1991年6月号, 28~60ページ。
- 19 Robert Delfs and Anthony Rowley, "No Deal, No Money," *Far Eastern Economic Review*, 2 May 1991, pp. 11-13. なお、これに関連してコートニー・ブリントン氏は官僚や経営者との面接にもとづく知見の一部を共有させてくれた。
- 20 Takashi Inoguchi, "Change and Response in Japan's International Politics and Strategy," in Stuart Harris, ed., *The End of the Cold War in Northeast Asia*, South Melbourne: Longman Cheshire, 1991.
- 21 Takashi Inoguchi, "The Politics of Decrementalism: The Case of Soviet-Japanese Salmon Catch Negotiations, 1957-1977," *Behavioral Science*, Vol. 23 (November 1978), pp. 457-469; Robert A. Scalapino, ed., *The Foreign Policy of Modern Japan*, Berkeley: University of California Press, 1978.
- 22 Murray Sayle, "The Powers That Might Be: Japan Is No Sure Bet as the Next Global Topdog," *For Eastern Economic Review*, August 4, 1988, pp. 38-43.
- 23 経済企画庁『経済白書』1990年。
- 24 猪口孝「日米関係の理念と構造」『レヴァイサン』5号(1989年秋季), 7~33ページ。猪口孝「全地球安保協力会議の提唱」『中央公論』1991年3月号, 124~137ページ。
- 25 Yujiro Hayami, *Japanese Agriculture under Siege: The Political Economy of Agricultural Policies*, London: Macmillan, 1988; 本間正義「緊急, 農業補助削減」『日本経済新聞』1991年5月20日, "Here Comes Farmer Giles-san," *The Economist*, June 8-14, 1991, p. 24.
- 26 I. M. Destler, *American Trade Politics*, Washington, D. C. : Brookings Institution, 1986; I. M. Destler and John S. Odell, *Anti-Protection*, Washington, D. C. : Institute for International Economics, 1987; Jagdish Bagwati, *Protectionism*, Cambridge: MIT Press, 1988; Helen V. Milner, *Resisting Protectionism*, Princeton: Princeton University Press, 1988; Robert Pastor, *Congress and the Politics of U.S. Foreign Economic Policy*, Berkeley: University of California Press, 1980.

- 27 Stephen Cohen and John Zysman, *Manufacturing Matters*, New York: Basic Books, 1987; Wayne Sandholtz et al, *The Highest Stakes: Technology, Economy and Security policy*, New York: Oxford University Press, forthcoming; Robert Reich, *The Work of Nations*, New York: Basic Books, 1991.
- 28 *The Economist*, 18-24 May 1991, p. 42.
- 29 日本銀行『日本を中心とした国際統計』。
- 30 ウィリアム・ニスカーネン「G7はマクロ経済協調に無益」『日本経済新聞』, 1991年5月27日。
- 31 経済企画庁『経済白書』1991年, 通産省『通商白書』1991。
- 32 Takashi Inoguchi, "Japanese Response to Europe 92," paper presented at the East-West Forum conference on Europe 92, Washington, D.C., October 1989.
- 33 『朝日新聞』1991年4月13日。
- 34 日加, 日墨の賢人会議が太平洋の両側で最近発足した。
- 35 柳原透編『経済開発支援としての資金還流』アジア経済研究所, 1989年, Shafiqul Islam, ed., *Yen for Development*.
- 36 『日本経済新聞』1991年5月8日, 27日。
- 37 Takuma Takahashi, "Alternative Futures of the Global Financial Market," paper prepared for presentation at the XVth World Congress of the International Political Science Association, July 21-25, 1991, Buenos Aires; 「東アジア経済圏に急接近する大蔵省・日銀連合」『インフォルディア』1991年6月号, 16~18ページ。
- 38 Takashi Inoguchi, *Public Policies and Elections: An Empirical Analysis of Voters-Partionship under One Party Dominance*, Papers in Japanese Studies No. 2, Department of Japanese Studies, National University of Singapore, February 1989.
- 39 Inoguchi, "Japan's Response to the Gulf Crisis."
- 40 猪口孝『現代日本政治経済の構図』, Takashi Inoguchi, "The Political Economy of Conservative Resurgence under Recession: Public Policies and Political Support in Japan, 1977-1983," in T. J. Pempel, ed., *Uncommon Democracies: The One-Party Dominant Regimes*, Ithaca: Cornell University Press, 1990, pp. 189-225.
- 41 大前研一『世界の見方, 考え方』講談社, 1991年。

- 42 Takashi Inoguchi, "The Emergence of a Predominant Faction in the Liberal Democratic Party," paper prepared for presentation at the conference on "Beyond the Cold War in the Pacific," University of California, San Diego, June 7-9, 1990.
- 43 大前『前掲書』。
- 44 Donald Hellmann, *Japanese Foreign Policy and Domestic Politics: The Peace Agreement with the Soviet Union*. Berkeley: University of California Press, 1969.
- 45 『毎日新聞』1991年3月25日。
- 46 この点はコートニー・プリントン氏の官僚との面接に基づく知見による。
- 47 小此木政夫『北朝鮮と日本』PHP 研究所, 1991年。
- 48 外務省, 大蔵省, 通産省のアジア・太平洋地域についての立場を比較せよ。 *Look Japan*, May 1991, pp. 4-7.
- 49 Takahashi, *op. cit.*